高知追手前高校吾北分校卒業生に支援を

質問＝ウルトラCで地域に残せ
答弁＝支援策を検討

森　みきお　議員

現在は、新入生や在校生にはいろいろな方面で支援されているが、急激に生徒が増えているようにも思えない。今までのように入学したら、このような恩恵がありますよ、では何ら変わりが見えてこないし、卒業していく生徒には何の恩恵も見当たらないが、何らかの恩恵があれば、自然と入学者も増えてくるのではないか。

卒業生が、町に残り生活をしていくのに、どのようなことをすれば一人でも多く残れるのか、思い切った対策は。

池田町長

新入生に対する補助や定期券購入に対する通学費補助、就学資金貸付制度を実施しているが、卒業生に対しての支援策は実施していない。現在の在学生が地域に残るために必要な支援策を伺ったり、先進事例なども参考にしながら、実施可能な支援策を検討したいと考えている。

森議員

いろいろの答弁を聞いたが、私のウルトラCとは大きな隔たりがある。指定管理施設である「むささび温泉・グリーンパークほどの」には、莫大な委託料が支払われているし、計画中の超高速ブロードバンドには町費だけでも8億円余りが必要であるが、いずれの事業も無駄とか必要ないとかでなく、デメリットもあるはずだ。お金の使い方、つまり費用対効果も必要だが、若者のために・卒業生のために使ってみてはどうか。

卒業生が1人残れば月3万円、年間36万円の支援・10人残れば年360万円・10年続けても3600万円となり、10年後には人口は100人＋αが宝となる。金額にかかわらず、何らかの助成・支援でこのようなこととなるが、いかがなものか。

池田町長

将来地域で暮らし、活動していくのに何が必要なのか、具体的に意見を把握し施策を講じる必要がある。

雇用の創出・地域での仕事の条件整備・企業の定着進出につながる超高速ブロードバンドの整備や地域づくり人材の確保に資する特定地域づくりなど、研究も行っていく。

助成制度は、生活支援策の手段の1つと考える。就職支援策の制度設計を関係者、地元企業、地元住民とともに協議しながら考えていきたい。

商店街の活性化に支援を

森議員

少しながら新しい店が増えだした。店主は、商工会とともにお客さんを呼び込もうと、必死に努力しているが限度があり、町の支援が必要である。行政としての責務は、いかに町に人を呼び込むかである。四万十町のように高知自動車道の四万十町中央ＩＣで乗り降りし、窪川街中を通過し再び四万十町西ＩＣで乗り降りしている。

また、高知西バイパスの日高村のように街中を通過させるように、町も月に一度は高知西バイパスを枝川から波川までの区間を通行止めとして、町に人を呼び込むというような、大それたことを夢を見ながら、人を呼び込むようなことを考えてみてはどうか。

池田町長

平成31年の4月以降、中心市街地周辺では新しい店が5店舗オープンし、それ以外にも新規開業の相談も何件かあるので、この流れが止まることなく、商工会を中心とし店主の方や町職員とともに進めていく。

高知西バイパスを通行止めにするという奇抜な提案もあったが、既存の方法にとらわれず商店街の関係者とともに、若い町職員も参加し、企画・検討・協議を重ねていく。